

氏名	坂東利国 BANDO Yoshikuni https://www.profile.bando-law.com/
生年	1970年（昭和45年）
所属	東京弁護士会
登録番号	30894
登録年度	2003年（平成15年）
事務所	東京エクセル法律事務所 東京都港区虎ノ門1丁目1番3号 磯村ビル5階 TEL. 03-3503-0921（代表）



■ 職務要約

2003年に弁護士登録して、港区内で業務を行ってきました。

取扱業務は企業のリスク回避のための予防法務を中心としていますが、交渉や訴訟等の個別案件も扱っています。

取扱分野の特徴は、人事・労務関係を多く扱っていることと、社会保険労務士事務所の法律顧問をし、協力関係にある事務所も多いことです。

一般財団法人日本ハラスメントカウンセラー協会の設立に協力し現在は顧問を拝命していることから、ハラスメント関連の業務（社内研修、規程・組織体制の法適合性監査・外部相談窓口等）も多く扱っています。

このほか、一般財団法人個人情報保護士会の特任講師をしていることから、個人情報関係の業務（規程・組織体制の法適合性監査、社内研修等）も扱っています。

社内研修やセミナー講師も積極的に受けています。特に社会保険労務士会の研修はできる限り担当しています。

独立して経営者となるまでは、個人や会社の債務整理・破産や離婚・相続、交通事故、そして刑事事件を業務の中心としてきたため、その経験が現在でも生きていていると思います。

■ 職務信条（ポリシー）

「依頼者にとっての最適解を、依頼者とともに導き出すこと」を仕事のモットーとしており、そのために、特に以下の点を意識しています。

- ・ 予防法務を最重要視しつつ、実際に事件化・危機が発生した際の事案処理も行う。
- ・ 実務に役立つ知識のアップデート
- ・ 豊富な知識を背景としつつ、経験と感性にもとづいたアドバイスと事件処理
- ・ 経済的合理性・リスクを含めた現状認識、将来の見込みの率直な報告
- ・ 依頼者への報告と協議

取扱業務

コーポレート	<ul style="list-style-type: none"> • 企業法務 • 株主総会
人事・労務	<ul style="list-style-type: none"> • 従業員関連の各種アドバイス • 就業規則その他の社内規程レビュー・作成 • 社会保険労務士の法律顧問
リスクマネジメント・危機管理	<ul style="list-style-type: none"> • ハラスメント関連（規程・組織体制の法適合性監査、社内研修） • 個人情報・マイナンバー関連（規程・組織体制の法適合監査、外部相談窓口、社内研修） • コンプライアンス通報窓口 • 社内調査サポート
家族関係	<ul style="list-style-type: none"> • 離婚 • 相続（遺言、遺言執行者、遺産分割等）
紛争解決	<ul style="list-style-type: none"> • 交渉、あっせん、調停、労働審判、訴訟等

■ 顧問先企業の業種

システム系、運送系、服飾系、薬局、鉄鋼、美容室、デイサービス等
社会保険労務士事務所、税理士事務所



■ 経歴

1989年3月	千葉県立千葉高等学校卒業
1994年3月	慶應義塾大学法学部法律学科卒業
1994年4月－2002年3月	坂東会計事務所（職員）
2003年10月	最高裁判所司法研修所修了（56期）
2003年11月－2004年5月	金子正志法律事務所（アソシエイト）
2004年6月－2011年6月	セントラル法律事務所（アソシエイト・パートナー）
2011年7月～2019年12月	ホライズンパートナー法律事務所（パートナー）
2020年1月～	東京エクセル法律事務所（パートナー）

■ 免許等

- 弁護士
- 上級個人情報保護士（認定講習会講師）

■ 所属団体等

- 日本労働法学会会員
- 日本CSR普及協会会員
- 日本スポーツ法学会会員

■ 役職等

- 東京商工会議所専門相談員（2007年－2009年、2011年－2012年）
- 一般財団法人個人情報保護士会特任講師（2013年～）
- 渋谷駅周辺地域ICT活用検討協議会法律顧問（2014年）
- 三浦市ICT活用検討協議会法律顧問（2015年）
- 首都圏周辺地域ICT活用検討協議会法律顧問（2018年）
- 働き方改革支援コンソーシアム 顧問理事（2018年～）
- 一般財団法人日本ハラスメントカウンセラー協会顧問（2019年～）

■ 趣味等

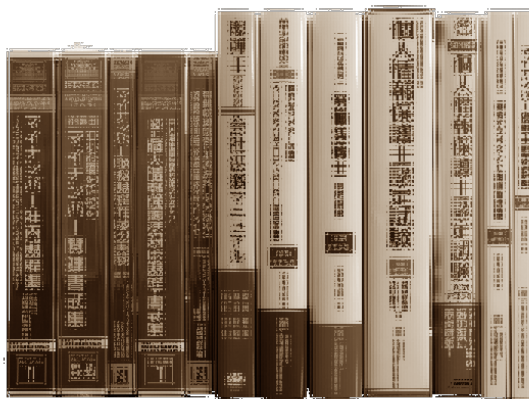
大学生時代はラクロス部に所属していました。日本代表の末席で海外遠征したことがあるのが学生時代の自慢です。

これまでに取り扱ったことのある業務【法人・事業主】

<p>個別事案処理 (危機対応法務)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 人事、労務の問題（交渉、仮処分、労働審判、訴訟等） • 取引上のトラブル処理（交渉、調停、訴訟等） • 不動産関連のトラブル処理（賃料請求・明渡し、契約条件変更などの内容証明郵便送付、交渉、調停、訴訟等） • 会社組織上の問題（株主対応、株主総会指導、役員解任等、事業承継・事業譲渡の法務デューデリ等） • 株式買取請求対応 • 会社、事業者の債務整理・倒産処理 • 不祥事対応（粉飾、情報漏えい、従業員の不正行為等） • 国税不服審判、行政不服審査 • 刑事告訴（横領、詐欺、背任）
<p>コンサルティング (予防法務・リスク管理)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 企業の法律顧問 • 土業向け顧問（税理士・社会保険労務士） • 社内諸規程（就業規則、情報保護規程等）のレビュー、作成等 • 契約書や規約のレビュー、作成等 • 企業の人事労務に関連するアドバイス • 株主総会・取締役会の準備アドバイス（取締役解任等） • 株式会社以外の法人の社員総会・理事会の準備アドバイス • 職場におけるハラスメント対策措置の法適合性監査 • 個人情報関連法令の適合性監査 • 内部通報窓口 • ハラスメント相談外部窓口 • 事業承継準備 • 会社・事業者の倒産回避のためのアドバイス • 破産管財人（東京地方裁判所）

これまでに取り扱ったことのある業務【個人】

<p>個別事案処理 (危機対応法務)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 金銭トラブル（貸金請求等） • 労働事件（解雇、残業代請求、労働条件交渉等） • 不動産関連のトラブル処理（明渡し、賃料請求、賃料増額請求、共有物分割等） • 債務整理・破産、過払金請求 • 交通事故（加害者側、被害者側） • 遺産問題（遺産分割、遺留分減殺請求等） • 離婚問題 • 男女の問題（不貞行為等） • 刑事事件（国選、私選） • 刑事告訴（詐欺）
<p>コンサルティング (予防法務・リスク管理)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 遺産問題（遺言書作成、生前贈与等） • 事業承継準備 • 夫婦間・男女間の問題（紛争予防アドバイス） • 不在者財産管理人（東京家庭裁判所） • 後見監督人（東京家庭裁判所）



著書・共著

- ・「ハラスメントマネジメントの知識と実務」(著書・全日本情報学習振興協会) 2019年12月
- ・「賃貸住居の法律Q&A 6訂版」(東京弁護士会易水会=共著・住宅新報出版) 2019年 9月
- ・「職場におけるハラスメントの理解とハラスメント相談窓口の実務」(著書・全日本情報学習振興協会) 2019年6月
- ・「マイナンバーの安全管理と情報セキュリティの基礎」(著書・全日本情報学習振興協会) 2019年6月
- ・「働き方改革と労働法務」(著書・マイナビ出版) 2019年5月
- ・「企業危機管理士認定試験 学習テキスト」(共著・全日本情報学習振興協会) 2018年10月
- ・「労働法務士認定試験 公式テキスト」(著書・全日本情報学習振興協会) 2018年6月
- ・「改正個人情報保護法対応規定・書式集」(著書・日本法令) 2017年5月
- ・「個人情報保護士認定試験公認テキスト」(共著・全日本情報学習振興協会) 2017年5月
- ・「社労士のためのマイナンバー関連書式集」(監修・日本法令) 2016年3月
- ・「個人情報保護士認定試験公式テキスト 改訂5版」(共著・日本能率協会マネジメントセンター) 2016年2月
- ・「中小企業のためのマイナンバー関連書式集」(監修・日本法令) 2016年1月
- ・「マイナンバー実務検定公式テキスト」(著書・日本能率協会マネジメントセンター) 2015年10月
- ・「マイナンバー社内規程集」(著書・日本法令) 2015年9月
- ・「個人情報保護士認定試験公式テキスト 改訂4版」(監修・日本能率協会マネジメントセンター) 2014年4月
- ・「税理士のための会社法務マニュアル」(共著・第一法規) 2011年9月

■ 記事・論文等

- ・「従業員が反社会的勢力と関わっていた場合の企業対応」(月刊ビジネスガイド2019年11月号) 2019年10月
- ・「従業員の教育等。会社がやるべきこととは？」(りそなCollaborare) 2019年8月
- ・「個人情報の取り扱い実務に携わる従業員の監督」(りそなCollaborare) 2019年5月
- ・「4つの安全管理措置の概要と押さえておくべきポイント」(りそなCollaborare) 2019年4月
- ・「過去の失敗に学べ。個人情報保護で重要な組織と人の問題」(りそなCollaborare) 2018年5月
- ・「『無期転換ルール』最終チェック」(開業社会保険労務士専門誌SR) 2018年2月
- ・「競争避止義務～顧客と情報を守るために～」(実連広報) 2017年9月
- ・「個人情報保護法の改正。中小企業の対応は？」(りそなCollaborare) 2017年9月
- ・「改正個人情報保護法について」(実連広報) 2017年4月
- ・「『個人情報保護法ガイドライン』体制整備&規程見直し」(開業社会保険労務士専門誌SR) 2017年2月
- ・「規定&書式の作成・運用の実務 マイナンバー法に対応した社内規程・書式の定め方」(開業社会保険労務士専門誌SR) 2015年9月
- ・「偽造・盗難カードを巡る実務上のポイント」(J A 金融法務-経済法令研究会) 2014年1月
- ・「出向規定をめぐるトラブル」(月刊ビジネスガイド) 2011年6月
- ・「労働紛争解決のための『民事調停』活用法」(月刊ビジネスガイド) 2011年3月
- ・「個人請負型就労者に関する判断基準」(月刊ビジネスガイド) 2010年9月

メディア掲載等

- 【ビデオEラーニング】「ハラスメントのリスクマネジメント担当者用ビデオEラーニング」（パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント）（一般財団法人日本ハラスメントカウンセラー協会）2019年8月
- 【DVD】「同一労働同一賃金に関する指針と通達、取組手順書について」（日本法令）2019年4月
- 【DVD】「同一労働・同一賃金」の実務（日本法令）2019年2月
- 【ビデオEラーニング】「社員用ハラスメント防止対策ビデオEラーニング」（パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント）（一般財団法人日本ハラスメントカウンセラー協会）2019年1月
- 【ビデオEラーニング】「ハラスメント幹部研修」（一般財団法人日本ハラスメントカウンセラー協会）2019年1月
- 【ビデオEラーニング】「ハラスメント相談員研修」（一般財団法人日本ハラスメントカウンセラー協会）2019年1月
- 【DVD】「無期転換制度による法的リスク対応と就業規則等の整備のポイント」（日本法令）2018年2月
- 【DVD】個人情報保護法の改正（全日本学習振興協会）2017年5月
- 【テレビ】マイナンバー制度に関するコメント（テレビ朝日 報道ステーションSUNDAY）2015年10月
- 【雑誌】「ゼロから始めるマイナンバー制度」（技術営業LEADERS インタビュー）2015年10月
- 【DVD】2時間でわかるマイナンバー取扱規程作成の実務（日本法令）2015年9月
- 【DVD】税理士が知っておきたい顧問先のための債権回収Q & A（第一法規）2011年10月
- 【新聞】「リーガル3分間ゼミ」（日本経済新聞2011年2月21日朝刊）2011年2月

■セミナー・研修の講師をさせていただいた企業・団体の例（敬称略・順不同）

NTT東日本、LVMHグループ、株式会社大阪エヌデーエス、株式会社京王設備サービス、経団連事業サービス、株式会社光和コンピュータ、SAPジャパン株式会社、山九株式会社、株式会社俊英館、株式会社タダノ、株式会社東急エージェンシープロミックス、東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社、東芝テック株式会社、東和電気株式会社、日曹エンジニアリング株式会社、株式会社ニッポンダイナミックシステムズ、日本電気株式会社、株式会社日本法令、株式会社バンダイナムコエンターテインメント、株式会社富士通九州システムズ、HOYA株式会社、株式会社ワコム

岡山県社会保険労務士会岡山支部、埼玉県社会保険労務士会、埼玉県社会保険労務士会大宮支部、埼玉県社会保険労務士会熊谷支部、埼玉県社会保険労務士会所沢支部、東京都社会保険労務士会、東京都社会保険労務士会中央支部、埼玉県社会保険労務士会熊谷支部

東京税理士会小石川支部、東京税理士会新宿支部、東京税理士会日本橋支部、東京税理士会四谷支部、千葉県税理士会千葉西支部

一般財団法人個人情報保護士会、一般財団法人全日本情報学習振興協会、学校法人大東文化学園、中小企業家同友会港支部、一般社団法人東京実業連合会、公益社団法人東京都看護協会、東京弁護士会法友会公正会、一般社団法人長野県経営者協会、一般財団法人日本ハラスメントカウンセラー協会、一般社団法人龍ヶ崎労働基準協会

実施した講演会・社内研修のテーマ

人事・労務

- 働き方改革に対応するための人事・労務の知識（5時間）
- 働き方改革について
- 働き方改革における就業規則変更のポイント（3時間）
- 同一労働同一賃金関連の法改正と社内対応
- 無期労働契約への転換と社内対応
- 長時間労働関連の法改正と社内対応
- 年次有給休暇の5日の時季指定義務と労働安全衛生法による労働時間の把握義務
- 長時間労働の是正・柔軟な働き方に関連した法改正の動向
- 建設業における長時間労働の是正と働き方改革
- テレワークと人事・労務の問題
- 離職リスクを軽減するために考えられる人事・労務の取組
- 残業代請求に関する諸問題
- 勤務成績不良による解雇に関するケース研究
- 問題社員への会社の対応の注意
- メンタルヘルスの法律問題・裁判例を踏まえた企業対応
- ストレスチェック注意事項

ハラスメント対策

- （社内研修）職場におけるハラスメントの理解と法律
- （社内研修）管理職向けハラスメント研修
- （社内研修）経営者・リスクマネジメント担当者向けハラスメント研修
- 認定ハラスメント相談員研修（一般財団法人日本ハラスメントカウンセラー協会・実技あり6時間）
- ハラスメントカウンセラー認定研修（一般財団法人日本ハラスメントカウンセラー協会・2日間）
- ハラスメントマネージャー（管理士）認定研修（一般財団法人日本ハラスメントカウンセラー協会・2日間）
- 秘密情報の管理と従業員の競業対策
- 就業規則等についてのリスク対策のポイント
- 2018年労働関係の判例解説
- 退職金にまつわるトラブル
- 高年齢者雇用安定法

危機管理

- 危機管理に関連する法務
- 危機管理とリスクマネジメント
- 企業の危機管理（一般論と個別テーマ：情報漏えい、社員の犯罪、バイトテロ、不当表示、過労死、ハラスメント等・5時間）

実施した講演会・社内研修のテーマ

情報セキュリティ・個人情報・マイナンバー

- 上級個人情報保護士認定講習会（一般財団法人個人情報保護士会・2日間）
- 個人情報保護法の平成27年改正対応
- 学校における個人情報の保護（情報セキュリティ）
- 個人情報保護法の近時の動向・GDPR
- 中小企業の個人情報安全管理措置
- 個人情報活用プランナー講習（一般財団法人全日本情報学習振興協会・5時間）
- テレワークと情報セキュリティ
- 組織的・人的セキュリティ対策
- パーソナルデータの利活用とプライバシー
- マイナンバー制度 理解・対策セミナー（5時間）
- マイナンバー法の基本と注意点（社内規程整備、社員教育）
- マイナンバー制度に対応した社内規程の整備
- マイナンバー実務主任者講習（一般財団法人全日本情報学習振興協会・5時間）
- 行政機関とマイナンバー

取引・会社法

- 債権回収、破産、事業再生の基礎知識
- 債権回収の基礎知識
- 契約書のチェックポイント
- 賃貸借（賃貸人側）
- 債権法改正に対応するための売買契約書・業務委託契約書のチェック
- 会社法務の基礎知識（5時間）

その他

- 税理士のための人事労務・債権回収セミナー
- 遺言書について
- 男性のための離婚





(2020年1月版)